



## 2024年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年11月10日

上場会社名 PHCホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6523 URL <https://www.phchd.com/jp/ir>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 宮崎 正次  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部 上席部長 (氏名) 木村 正志 TEL 03-6695-9938  
 四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 2023年12月4日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	166,819	△2.2	4,182	△60.3	△3,030	—	△2,415	—	△2,457	—	15,353	△12.9
2023年3月期第2四半期	170,584	2.7	10,540	△22.2	3,395	△83.1	1,440	△90.4	1,195	△92.0	17,619	15.5

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	△19.55	△19.55
2023年3月期第2四半期	9.61	9.52

(参考) 持分法による投資損益 2024年3月期第2四半期△138百万円 2023年3月期第2四半期△265百万円

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	570,443	147,042	147,377	25.8
2023年3月期	561,567	138,827	138,008	24.6

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	36.00	—	36.00	72.00
2024年3月期	—	36.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	36.00	72.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	355,500	△0.3	27,100	35.5	16,800	—	14,100	—	13,700	—	108.92

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 2024年3月期の連結業績予想について、詳細は添付資料P.9「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	126,108,644株	2023年3月期	125,522,074株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	211,941株	2023年3月期	211,941株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	125,669,712株	2023年3月期2Q	124,392,370株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	8
(3) キャッシュ・フローに関する説明 .....	8
(4) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明 .....	9
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	11
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	11
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	13
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	15
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(セグメント情報) .....	18
(売上収益) .....	20
(後発事象) .....	21

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（以下、「当期」）における当社グループの売上収益は、166,819百万円（前年同期比2.2%減）となりました。主な要因としては、為替の好影響を受けたものの、血糖値測定システム（BGM）事業での米国・欧州・日本等における市場縮小の進行や米国における販売協業終了の影響により糖尿病マネジメントが減収となったこと、LSIM事業でのPCR検査数の減少によりヘルスケアソリューションが減収となったことによるものです。

営業利益は4,182百万円（前年同期比60.3%減）となりました。主な要因としては、BGM事業減収の影響や組織体制の見直しに伴う事業構造改革関連費用の計上により糖尿病マネジメントが減益となったこと、LSIM事業での利益率の高いPCR検査件数の減少によりヘルスケアソリューションが減益となったことです。また、診断・ライフサイエンスの病理事業において、関連会社株式の売却益を計上した一方、値上げやコスト削減等の施策により業績改善に一定の成果は見られるものの業績と事業計画の乖離が生じていることや、リスクフリーレートの上昇等により減損の兆候があると判断し、減損テストを実施した結果、のれんの減損損失2,113百万円を計上しました。

調整後EBITDAは21,084百万円（前年同期比29.1%減）となりました。主な当該調整項目としては、一時的な事業構造改革関連収益・費用（加算3,788百万円）、一時的な資産の処分等収益・費用（減算2,514百万円）がありました。

税引前四半期損失は3,030百万円（前年同期は3,395百万円の利益）となりました。金融費用において、前年同期は、当社が非支配持分を有するSenseonics社への転換権付貸付金に対する公正価値評価に基づく評価損3,024百万円ありましたが、当該貸付金を新株予約権に交換した事により、当期より包括利益を通じて公正価値評価を行うこととなり当該評価損の計上はなくなりました。一方で営業利益の減益を補えず、加えて当期は、支払利息や為替差損等の増加がありました。

また、移転価格税制調整金の影響等により法人所得税費用が△614百万円となり損失は改善したものの、四半期損失は2,415百万円（前年同期は1,440百万円の利益）となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期損失は2,457百万円（前年同期は1,195百万円の利益）となりました。

キャッシュベースでの親会社の所有者に帰属する四半期利益は3,807百万円（前年同期比54.7%減）となりました。

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
売上収益	170,584	166,819	△2.2%
営業利益	10,540	4,182	△60.3%
EBITDA	25,608	19,684	△23.1%
調整後EBITDA	29,748	21,084	△29.1%
税引前四半期利益（△は損失）	3,395	△3,030	—
四半期利益（△は損失）	1,440	△2,415	—
親会社の所有者に帰属する四半期利益（△は損失）	1,195	△2,457	—
キャッシュベースでの親会社の所有者に帰属する四半期利益	8,396	3,807	△54.7%
米ドル平均レート（円）	133.90 円	140.92 円	7.02 円
ユーロ平均レート（円）	138.70 円	153.48 円	14.78 円

(注) EBITDA、調整後EBITDA及びキャッシュベースでの親会社の所有者に帰属する四半期利益は国際会計基準（IFRS）に基づく開示ではありませんが、当社はこの開示が投資家の皆様に有益な情報を提供すると考えています。

(EBITDA及び調整後EBITDAの算出表)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
営業利益	10,540	4,182	△60.3%
+ 減価償却費	14,809	13,383	△9.6%
+ 減損損失(有価証券等を除く)	257	2,118	724.1%
EBITDA	25,608	19,684	△23.1%
(調整額)			
+ 一時的なM&A関連収益・費用	493	118	△76.1%
+ 一時的な事業構造改革関連収益・費用	3,027	3,788	25.1%
+ 一時的な資産の処分等収益・費用	36	△2,514	—
+ 一時的な役員報酬	1,293	—	—
+ 一時的なその他の収益・費用	△711	7	—
調整後EBITDA	29,748	21,084	△29.1%

(注) EBITDA及び調整後EBITDAを以下の算式により算出しております。

EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + 減損損失(有価証券等を除く)

調整後EBITDA = EBITDA + 一時的な収益・費用

(キャッシュベースでの親会社の所有者に帰属する四半期利益算出表)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
親会社の所有者に帰属する四半期利益(△は損失)	1,195	△2,457	—
(調整額)			
+ M&A関連の有形・無形資産償却費	6,414	5,329	△16.9%
+ 減損損失(有価証券等を除く)	93	2,118	—
+ 転換権付貸付金時価評価収益・費用	3,024	—	—
+ 法人税見合い調整額	△2,330	△1,182	—
キャッシュベースでの親会社の所有者に帰属する四半期利益	8,396	3,807	△54.7%

(注) キャッシュベースでの親会社の所有者に帰属する四半期利益を以下の算式により算出しております。

キャッシュベースでの親会社の所有者に帰属する四半期利益

= 親会社の所有者に帰属する四半期利益 + M&amp;A関連の有形・無形資産償却費

+ 減損損失(有価証券等を除く) + 転換権付貸付金時価評価収益・費用 + 法人税見合い調整額

## ①セグメント別の状況

## 糖尿病マネジメント

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
売上収益	55,401	52,802	△4.7%
営業利益	12,013	4,730	△60.6%
EBITDA	17,325	8,279	△52.2%
調整後EBITDA	17,462	11,303	△35.3%

(EBITDA及び調整後EBITDAの算出表)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
営業利益	12,013	4,730	△60.6%
+ 減価償却費	5,172	3,548	△31.4%
+ 減損損失(有価証券等を除く)	139	—	—
EBITDA	17,325	8,279	△52.2%
(調整額)			
+ 一時的なM&A関連収益・費用	—	—	—
+ 一時的な事業構造改革関連収益・費用	△31	2,971	—
+ 一時的な資産の処分等収益・費用	36	1	△97.2%
+ 一時的な役員報酬	91	—	—
+ 一時的なその他の収益・費用	40	51	27.5%
調整後EBITDA	17,462	11,303	△35.3%

(注) EBITDA及び調整後EBITDAを以下の算式により算出しております。

EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + 減損損失(有価証券等を除く)

調整後EBITDA = EBITDA + 一時的な収益・費用

## &lt;売上収益の状況&gt;

当期の糖尿病マネジメントの売上収益は、52,802百万円(前年同期比4.7%減)となりました。これは主に、血糖値測定システム(BGM)事業において、為替の好影響があったものの減収となったことが要因です。BGM事業は、市場成長がみられる新興国において増収となった一方、米国、欧州、日本等における市場縮小の進行及び米国における販売協業終了の影響で減収となりました。診断薬事業は、2023年1月に上市した骨粗鬆症向け薬品注入器の新製品と、成長ホルモン製剤注入器の需要増による電動式医薬品注入器の成長により、増収となりました。

## &lt;営業利益・調整後EBITDAの状況&gt;

当期の糖尿病マネジメントの営業利益は、4,730百万円(前年同期比60.6%減)となりました。これは主に、上述のBGM事業の減収の影響や、BGM事業の組織体制の見直しに伴う事業構造改革関連費用2,971百万円の計上、持続血糖値測定機(CGM)の販売体制拡大に伴う販売経費の増加によるものです。また、BGMにおける販売チャネル構成の変化及び、BGM・CGM・診断薬の製品構成の変化による利益率の低下も営業利益を押し下げました。

調整後EBITDAは11,303百万円(前年同期比35.3%減)となりました。主な当該調整項目として、一時的な事業構造改革関連の収益・費用(当期2,971百万円加算、前年同期31百万円減算)の計上がありました。

## ヘルスケアソリューション

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
売上収益	64,825	61,835	△4.6%
営業利益	5,250	1,680	△68.0%
EBITDA	10,659	6,928	△35.0%
調整後EBITDA	11,167	7,254	△35.0%

(EBITDA及び調整後EBITDAの算出表)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
営業利益	5,250	1,680	△68.0%
+ 減価償却費	5,409	5,248	△3.0%
+ 減損損失(有価証券等を除く)	—	—	—
EBITDA	10,659	6,928	△35.0%
(調整額)			
+ 一時的なM&A関連収益・費用	—	75	—
+ 一時的な事業構造改革関連収益・費用	462	250	△45.9%
+ 一時的な資産の処分等収益・費用	—	—	—
+ 一時的な役員報酬	45	—	—
+ 一時的なその他の収益・費用	—	—	—
調整後EBITDA	11,167	7,254	△35.0%

(注) EBITDA及び調整後EBITDAを以下の算式により算出しております。

$$\begin{aligned} \text{EBITDA} &= \text{営業利益} + \text{減価償却費} + \text{減損損失(有価証券等を除く)} \\ \text{調整後EBITDA} &= \text{EBITDA} + \text{一時的な収益・費用} \end{aligned}$$

## &lt;売上収益の状況&gt;

当期のヘルスケアソリューションの売上収益は、61,835百万円(前年同期比4.6%減)となりました。内訳として、LSIM事業が42,562百万円(前年同期比11.3%減)、ヘルスケアITソリューション事業(旧メディコム事業)が19,273百万円(前年同期比14.4%増)となりました。

LSIM事業の減収は主に、臨床検査における新型コロナウイルス感染症の分類の2類相当から5類への移行等に伴うPCR検査の減少によるものです。通常の検査の件数は増加したものの、PCR検査の減少分を補うまでには至りませんでした。また、その他の減収要因として、創薬支援における治験の試験開始遅れや非臨床試験の受注減の影響も挙げられます。

ヘルスケアITソリューション事業の増収は主に、医科システムの販売が好調であったことによるものです。本年4月より販売を開始した診療所用カルテ医事システム「Medicom-Hrf Hybrid Cloudシリーズ」の販売が好調に推移するとともに、本年4月より原則義務化されたオンライン資格確認システムの経過措置分の販売も継続いたしました。また、調剤システムでは、主力商品である「PharnesVシリーズ」の大手チェーン薬局向け販売が好調を維持しました。

## &lt;営業利益・調整後EBITDAの状況&gt;

当期のヘルスケアソリューションの営業利益は、1,680百万円(前年同期比68.0%減)となりました。これは主に、利益率の高いPCR検査件数の減少の影響によるものです。

調整後EBITDAは、7,254百万円(前年同期比35.0%減)となりました。主な当該調整項目として、一時的な事業構造改革関連収益・費用(当期250百万円加算、前年同期462百万円加算)の計上がありました。

## 診断・ライフサイエンス

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
売上収益	49,295	51,057	3.6%
営業利益	2,719	2,533	△6.8%
EBITDA	6,579	8,905	35.4%
調整後EBITDA	6,356	6,653	4.7%

(EBITDA及び調整後EBITDAの算出表)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
営業利益	2,719	2,533	△6.8%
+ 減価償却費	3,855	4,253	10.3%
+ 減損損失(有価証券等を除く)	4	2,117	—
EBITDA	6,579	8,905	35.4%
(調整額)			
+ 一時的なM&A関連収益・費用	493	42	△91.5%
+ 一時的な事業構造改革関連収益・費用	316	264	△16.5%
+ 一時的な資産の処分等収益・費用	—	△2,515	—
+ 一時的な役員報酬	16	—	—
+ 一時的なその他の収益・費用	△1,048	△44	—
調整後EBITDA	6,356	6,653	4.7%

(注) EBITDA及び調整後EBITDAを以下の算式により算出しております。

EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + 減損損失(有価証券等を除く)

調整後EBITDA = EBITDA + 一時的な収益・費用

## &lt;売上収益の状況&gt;

当期の診断・ライフサイエンスの売上収益は、51,057百万円(前年同期比3.6%増)となりました。内訳として、病理事業が25,519百万円(前年同期比10.3%増)、バイオメディカ事業が25,538百万円(前年同期比2.4%減)となりました。

病理事業の増収は主に、為替の好影響、昨年7月実施のM&Aによる効果、製品価格の改定効果等によるものです。また、新型コロナウイルスに起因する製品不足の影響があった前年同期に比べ欧州及びアジア太平洋地域での機器の売上が増加していますが前年同時期より徐々に製品不足が解消され始めたことから、前四半期に比べ増収率は減少しています。地域別では、欧州、アジア太平洋地域は増収、米州は微増となりました。欧州、アジア太平洋地域の増収は主に前述の前年同期の製品不足の影響によるものです。加えて欧州では前述のM&Aの効果もありました。

バイオメディカ事業の減収は主に、研究・医療支援機器分野における、mRNAワクチン保存用超低温フリーザーの特需縮小によるものです。一方で、同分野における特需を除いた一般需要売上は、為替の好影響もあり増加しています。地域別では、米州・欧州は減収、日本は増収となりました。米州は政府・学術研究機関等の年度末需要を獲得する等の好影響はあったものの、前四半期での減収をカバーするには至りませんでした。日本は大型設備投資案件の獲得及び価格改定効果等もあり増収となりました。また、調剤支援機器・その他の売上は、米国市場における旧機種切替キャンペーン等が功を奏し前年同期比で増収となりました。

## &lt;営業利益・調整後EBITDAの状況&gt;

当期の診断・ライフサイエンスの営業利益は、2,533百万円(前年同期比6.8%減)となりました。これは、病理事業において、関連会社であったLunaphore Technologies SA株式の売却益を計上した一方、値上げやコスト削減等の施策により業績改善に一定の成果は見られるものの業績と事業計画の乖離が生じていることや、リスクフリーレートの上昇等により減損の兆候があると判断し、減損テストを実施した結果、のれんの減損損失2,113百万円を計上したこと等によるものです。

調整後EBITDAは、6,653百万円（前年同期比4.7%増）となりました。主な当該調整項目には、一時的な資産の処分等の収益・費用（当期2,515百万円減算）がありました。これは、上述のLunaphore Technologies SA社株式の売却益です。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて8,875百万円増加し、570,443百万円となりました。この主な要因は、診断・ライフサイエンスセグメントの病理事業においてのれんの減損を認識した一方、円安の影響を受けたこと等によりのれんを含む無形資産が13,585百万円増加したこと、源泉所得税還付等によりその他の流動資産が5,150百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べて660百万円増加し、423,400百万円となりました。この主な要因は、円安の影響を受けた一方、返済が進んだこと等により借入金が3,611百万円減少したこと、BGM事業の組織体制の見直しに伴う事業構造改革関連費用の認識等により引当金が3,249百万円増加したこと、法人所得税費用の計上及び移転価格税制調整金の影響等により未払法人所得税等が2,275百万円増加したことによるものであります。

資本合計は、前連結会計年度末と比べて8,214百万円増加し、147,042百万円となりました。この主な要因は、在外営業活動体の換算差額等によりその他の資本の構成要素が17,129百万円増加した一方、配当の支払い等により利益剰余金が6,350百万円減少したことによるものであります。また、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の24.6%から1.2ポイント増加して25.8%となりました。

## (3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ504百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には61,437百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた現金純額は22,677百万円であり、前年同期比17,222百万円増となりました。当該増加の主な要因は、運転資本が減少したこと、為替相場が円安となったこと、法人所得税の支払額が前年同期より5,504百万円減少したこと及び源泉所得税の還付により法人所得税の還付額が前年同期より6,062百万円増加したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用された現金純額は2,125百万円であり、主として固定資産の取得による支出6,921百万円、持分法で会計処理されている投資の売却による収入3,703百万円から構成されます。前年同期から6,300百万円の支出の減少となりましたが、当該減少の主な要因は、当第2四半期連結累計期間においてLunaphore Technologies SAの株式を売却したことにより持分法で会計処理されている投資の売却による収入が3,703百万円生じたこと、前年同期に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が1,798百万円あったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用された現金純額は23,613百万円であり、主として借入金の借換え等により生じた長期借入による収入62,215百万円及び長期借入金の返済による支出75,514百万円並びに親会社の所有者への配当金の支払額4,512百万円から構成されます。前年同期から3,023百万円の支出の増加となりましたが、当該増加の主な要因は、当第2四半期連結累計期間においてSciMed (Asia) Pte Ltdの株式追加取得により非支配持分からの子会社持分取得による支出が2,611百万円生じたことによるものであります。

## (4) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想については、以下のとおり修正しました。

当期の連結業績予想数値の修正 (2023年4月1日～2024年3月31日)

	売上収益 (百万円)	営業利益 (百万円)	税引前 利益 (百万円)	当期利益 (△は損 失) (百万円)	親会社の 所有者に 帰属する 当期利益 (△は損 失) (百万円)	基本的1 株当たり 当期利益 (△は損 失) (円)	*調整後 EBITDA (百万円)	*キャッシ ュベース での 親会社の 所有者に 帰属 する当期 利益 (百万円)
前回発表予想 (A)	355,500	29,300	23,400	16,000	15,600	124.21	60,200	23,400
今回修正予想 (B)	355,500	27,100	16,800	14,100	13,700	108.92	60,200	23,400
増減額 (B-A)	—	△2,200	△6,600	△1,900	△1,900	△15.29	—	—
増減率 (%)	—	△7.5	△28.2	△11.9	△12.2	△12.31	—	—
(参考) 前期連結実績 (2023年3月期)	356,434	20,000	179	△3,048	△3,222	△25.84	64,882	22,473

(注) EBITDA、調整後EBITDA及びキャッシュベースでの親会社の所有者に帰属する当期利益を以下の算式により算出しております。

調整後EBITDA = EBITDA + 一時的な収益・費用

EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + 減損損失 (有価証券等を除く)

キャッシュベースでの親会社の所有者に帰属する当期利益

= 親会社の所有者に帰属する当期利益 + M&A関連の有形・無形資産償却費

+ 減損損失 (有価証券等を除く) + 転換権付貸付金時価評価収益・費用 + 法人税見合い調整額

\* 調整後EBITDA及びキャッシュベースでの親会社の所有者に帰属する当期利益は、国際会計基準(IFRS)に則った開示ではありませんが、当社はこの開示が投資家の皆様に有益な情報を提供すると考えています。

昨今の円安を受け、通期見通しの前提となる為替レートを1ユーロ138円から155円へ、1米ドル133円から144円へ変更しました。これに伴い、為替の好影響を見込むものの、以下の理由により連結売上収益及び連結調整後EBITDA、キャッシュベースでの親会社の所有者に帰属する当期利益及び配当予想は前回発表予想を維持します。

売上収益は、糖尿病マネジメントにおいては為替の好影響を見込む一方、BGM事業の縮小影響及びCGM事業が想定を下回るリスクを織込みます。ヘルスケアソリューションにおいては、富士フィルムヘルスケアシステムズの電子カルテ・レセプト関連事業の取得完了による増収等を見込みます。診断・ライフサイエンスでは為替の好影響に対し市場環境悪化の影響を織込みます。

営業利益は、糖尿病マネジメントにおいては為替による好影響及び構造改革の効果の発現を見込みます。ヘルスケアソリューションは、上述の事業取得に関連する費用増の他、当期実績で発生済みのPCR検査減少による利益率の悪化や検査需要の回復が想定より遅れたことによる減益を反映します。診断・ライフサイエンスは、当期実績で反映済みの減損損失に加え、上述のとおり減収を見込むものの、為替の好影響、値上げ効果、発生済みの関係会社株式売却益を反映します。

調整後EBITDAは、各セグメント別では上述の営業利益の増減理由を織込みますが、一時的要因を調整し、合計は従来予想を維持します。

また、当期までの為替差損の実績と、今後の支払利息の増加を織込み、税引前利益は168億円を見込みます。税額は、借入契約の変更による通期の税額への影響見通しを織込み、当期利益は141億円に変更します。よって、親会社の所有者に帰属する当期利益は137億円となりますが、キャッシュベースでの親会社の所有者に帰属する当期利益は、前回予想を維持、よって年間の配当予想72円も維持します。

なお、セグメント別の業績予想は以下のとおりです。

(単位：百万円)

セグメントの名称	売上収益		営業利益(損失)		調整後EBITDA	
	前回 発表予想	今回 発表予想	前回 発表予想	今回 発表予想	前回 発表予想	今回 発表予想
糖尿病マネジメント	107,800	108,100	20,900	21,100	30,200	29,200
ヘルスケアソリューション	131,900	135,000	10,800	8,700	22,500	20,900
診断・ライフサイエンス	113,600	110,200	7,600	8,000	16,400	16,500
本社・その他	2,400	2,300	△10,000	△10,700	△8,900	△6,300

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	60,933	61,437
営業債権	69,280	63,671
棚卸資産	51,732	58,464
その他の金融資産	2,321	1,940
その他の流動資産	13,314	8,164
流動資産合計	197,583	193,678
非流動資産		
有形固定資産	47,593	47,188
のれん	199,707	211,411
無形資産	91,123	93,005
持分法で会計処理されている投資	3,697	2,232
その他の金融資産	16,107	14,879
繰延税金資産	4,425	4,869
その他の非流動資産	1,328	3,178
非流動資産合計	363,984	376,764
資産合計	561,567	570,443

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	65,639	65,281
借入金	30,212	29,331
未払法人所得税等	2,393	4,669
引当金	4,715	7,946
その他の金融負債	5,554	5,927
その他の流動負債	21,325	21,081
流動負債合計	129,842	134,236
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,230	1,074
借入金	262,403	259,673
退職給付に係る負債	7,875	7,989
引当金	3,180	3,199
その他の金融負債	9,225	8,401
繰延税金負債	7,312	7,284
その他の非流動負債	1,670	1,539
非流動負債合計	292,898	289,164
負債合計	422,740	423,400
資本		
資本金	47,946	48,327
資本剰余金	43,641	41,851
利益剰余金	17,081	10,730
自己株式	△568	△568
その他の資本の構成要素	29,906	47,036
親会社の所有者に帰属する持分合計	138,008	147,377
非支配持分	819	△335
資本合計	138,827	147,042
負債及び資本合計	561,567	570,443

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上収益	170,584	166,819
売上原価	89,580	91,728
売上総利益	81,003	75,090
販売費及び一般管理費	70,816	71,390
その他の収益	1,196	2,989
その他の費用	577	2,368
持分法による投資損益 (△は損失)	△265	△138
営業利益	10,540	4,182
金融収益	134	463
金融費用	7,280	7,675
税引前四半期利益 (△は損失)	3,395	△3,030
法人所得税費用	1,955	△614
四半期利益 (△は損失)	1,440	△2,415
四半期利益 (△は損失) の帰属		
親会社の所有者	1,195	△2,457
非支配持分	245	41
1株当たり四半期利益 (△は損失)		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	9.61	△19.55
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	9.52	△19.55

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益 (△は損失)	1,440	△2,415
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	812	298
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動	100	△418
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	79	45
在外営業活動体の換算差額	14,743	18,130
持分法によるその他の包括利益	442	△286
税引後その他の包括利益	16,178	17,769
四半期包括利益	17,619	15,353
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	17,271	15,275
非支配持分	347	77
四半期包括利益	17,619	15,353

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2022年4月1日時点の残高	47,065	44,118	28,353	△568	—	412	△92
四半期包括利益							
四半期利益(△は損失)	—	—	1,195	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	812	100	79
四半期包括利益合計	—	—	1,195	—	812	100	79
新株の発行	607	△425	—	—	—	—	—
親会社の所有者に対する配当金	—	—	△4,709	—	—	—	—
非支配持分に対する配当金	—	—	—	—	—	—	—
新株予約権及びリストリクテッド・ストック・ユニットの失効	—	△495	491	—	—	—	—
株式報酬取引	—	208	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	812	—	△812	—	—
その他の増減	—	—	△0	—	—	—	—
所有者との取引額合計	607	△712	△3,404	—	△812	—	—
2022年9月30日時点の残高	47,672	43,406	26,143	△568	—	512	△13

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	在外営業活動体の換算差額	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計			
2022年4月1日時点の残高	15,753	333	16,406	135,374	690	136,065
四半期包括利益						
四半期利益(△は損失)	—	—	—	1,195	245	1,440
その他の包括利益	14,641	442	16,076	16,076	102	16,178
四半期包括利益合計	14,641	442	16,076	17,271	347	17,619
新株の発行	—	—	—	182	—	182
親会社の所有者に対する配当金	—	—	—	△4,709	—	△4,709
非支配持分に対する配当金	—	—	—	—	—	—
新株予約権及びリストリクテッド・ストック・ユニットの失効	—	—	—	△3	—	△3
株式報酬取引	—	—	—	208	—	208
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△812	—	—	—
その他の増減	—	—	—	△0	△24	△24
所有者との取引額合計	—	—	△812	△4,322	△24	△4,347
2022年9月30日時点の残高	30,394	776	31,669	148,323	1,013	149,337

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2023年4月1日時点の残高	47,946	43,641	17,081	△568	—	550	△52
四半期包括利益							
四半期利益(△は損失)	—	—	△2,457	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	298	△418	45
四半期包括利益合計	—	—	△2,457	—	298	△418	45
新株の発行	380	△206	—	—	—	—	—
親会社の所有者に対する配当金	—	—	△4,511	—	—	—	—
非支配持分に対する配当金	—	—	—	—	—	—	—
新株予約権及びリストリクテッド・ストック・ユニットの失効	—	△14	14	—	—	—	—
株式報酬取引	—	△1	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△1,566	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から	—	—	602	—	△298	△304	—
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	380	△1,790	△3,893	—	△298	△304	—
2023年9月30日時点の残高	48,327	41,851	10,730	△568	—	△172	△7

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	在外営業活動体の換算差額	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計			
2023年4月1日時点の残高	28,742	666	29,906	138,008	819	138,827
四半期包括利益						
四半期利益(△は損失)	—	—	—	△2,457	41	△2,415
その他の包括利益	18,093	△286	17,732	17,732	36	17,769
四半期包括利益合計	18,093	△286	17,732	15,275	77	15,353
新株の発行	—	—	—	174	—	174
親会社の所有者に対する配当金	—	—	—	△4,511	—	△4,511
非支配持分に対する配当金	—	—	—	—	△187	△187
新株予約権及びリストリクテッド・ストック・ユニットの失効	—	—	—	△0	—	△0
株式報酬取引	—	—	—	△1	—	△1
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	△1,566	△1,044	△2,611
その他の資本の構成要素から	—	—	△602	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△602	△5,905	△1,232	△7,138
2023年9月30日時点の残高	46,836	380	47,036	147,377	△335	147,042

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益 (△は損失)	3,395	△3,030
減価償却費	14,809	13,383
減損損失	257	2,118
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の評価 損益 (△は益)	2,944	△247
支払利息	3,217	3,783
持分法による投資損益 (△は益)	265	138
固定資産売却損益 (△は益)	△8	△26
営業債権の増減額 (△は増加)	6,012	8,785
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,059	△2,959
営業債務の増減額 (△は減少)	△6,794	△2,614
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	53	△115
その他	△4,665	3,096
小計	15,429	22,309
利息及び配当金の受取額	267	496
利息の支払額	△1,836	△3,290
法人所得税の支払額	△8,771	△3,267
法人所得税の還付額	366	6,429
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,455	22,677
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△5,677	△6,921
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	63	265
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支 出	△1,798	—
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	—	3,703
投資の取得による支出	△290	—
その他	△723	828
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,425	△2,125
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△234	11
長期借入による収入	—	62,215
長期借入金の返済による支出	△12,924	△75,514
リース負債の返済による支出	△2,912	△2,877
株式の発行による収入	182	171
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	△2,611
親会社の所有者への配当金の支払額	△4,704	△4,512
その他	4	△496
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,589	△23,613
現金及び現金同等物の為替変動による影響	2,041	3,565
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△21,519	504
現金及び現金同等物の期首残高	95,232	60,933
現金及び現金同等物の四半期末残高	73,713	61,437

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

## ① 報告セグメント

各報告セグメントの主な事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業内容
糖尿病マネジメント	血糖自己測定システム及びPOCT (Point of Care Testing) 製品等の体外診断機器並びに電気式医薬品注入器 (インジェクタ) の開発、製造及び販売
ヘルスケアソリューション	レセプトコンピュータ・電子カルテ等医療IT製品の開発販売や臨床検査事業の展開
診断・ライフサイエンス	研究・医療支援機器、病理診断機器の開発製造販売

## ② セグメント収益及び業績

前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 百万円)

	糖尿病マネジメント	ヘルスケアソリューション	診断・ライフサイエンス	計	その他及び調整・消去	連結
売上収益						
外部顧客への売上収益	55,401	64,825	49,295	169,522	1,062	170,584
セグメント間の売上収益	—	—	—	—	—	—
計	55,401	64,825	49,295	169,522	1,062	170,584
営業利益 (△は損失)	12,013	5,250	2,719	19,983	△9,442	10,540
金融収益						134
金融費用						7,280
税引前四半期利益						3,395
その他項目						
減価償却費及び償却費	5,172	5,409	3,855	14,436	372	14,809
減損損失	139	—	4	143	114	257

(注) 「その他及び調整・消去」における「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「調整・消去」には、主にセグメント間取引消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

(単位:百万円)

	糖尿病マネジメント	ヘルスケアソリューション	診断・ライフサイエンス	計	その他及び調整・消去	連結
売上収益						
外部顧客への売上収益	52,802	61,835	51,057	165,695	1,123	166,819
セグメント間の売上収益	—	—	—	—	—	—
計	52,802	61,835	51,057	165,695	1,123	166,819
営業利益(△は損失)	4,730	1,680	2,533	8,944	△4,761	4,182
金融収益						463
金融費用						7,675
税引前四半期利益(△は損失)						△3,030
その他項目						
減価償却費及び償却費	3,548	5,248	4,253	13,050	332	13,383
減損損失	—	—	2,117	2,117	0	2,118

(注) 1. 「その他及び調整・消去」における「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「調整・消去」には、主にセグメント間取引消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

2. 当社グループは、値上げやコスト削減等の施策により業績改善に一定の成果は見られるものの、業績と事業計画の間に乖離が生じていること、減損テストに当たって使用する割引率の算定の基礎となるリスクフリーレートが上昇したこと等を考慮して総合的に判断した結果、当第2四半期連結会計期間において、病理資金生成単位に配分されたのれんについて減損の兆候があると判断いたしました。病理資金生成単位について減損テストを実施した結果、当該資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額より高いと算定されたため、当社グループは当第2四半期連結会計期間において2,113百万円の減損損失を認識しました。当該減損損失は、要約四半期連結損益計算書上、「その他の費用」に含まれております。

## (売上収益)

## 収益の分解

主たる地域による収益分解と報告セグメントとの関連は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

	糖尿病マネジメント	ヘルスケアソリューション	診断・ライフサイエンス	その他	合計
地域別					
日本	3,659	61,865	6,199	147	71,872
欧州	29,261	1,763	11,406	—	42,431
北米	13,068	69	24,245	—	37,383
その他	9,411	1,126	7,444	914	18,896
合計	55,401	64,825	49,295	1,062	170,584

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：百万円)

	糖尿病マネジメント	ヘルスケアソリューション	診断・ライフサイエンス	その他	合計
地域別					
日本	4,630	58,666	6,688	92	70,077
欧州	27,220	1,460	11,469	—	40,150
北米	11,474	281	24,544	—	36,300
その他	9,476	1,427	8,355	1,031	20,290
合計	52,802	61,835	51,057	1,123	166,819

## (後発事象)

富士フィルムヘルスケアシステムズの電子カルテ・レセプト関連事業の取得

当社の子会社であるウィーメックス株式会社（以下、「ウィーメックス」）は、株式譲渡契約の締結を通じて、富士フィルムヘルスケア株式会社が新たに設立し、吸収分割により富士フィルムヘルスケアシステムズ株式会社の電子カルテ・レセプト関連事業を承継した完全子会社の全株式を取得しました。

なお、IFRS第3号「企業結合」を適用しておりますが、現時点において、当該企業結合に関する企業結合時の会計処理が完了していないため、会計処理に関する詳細な情報は記載しておりません。

## 企業結合の概要

## ①被取得企業の名称及びその事業の内容

名称：ウィーメックスヘルスケアシステムズ株式会社（以下、「ウィーメックスヘルスケアシステムズ」）  
事業内容：電子カルテシステム、医事コンピュータ、レセプトチェックサービス、及び電子薬歴システムをはじめとしたヘルスケアソリューションの提供

## ②企業結合日

2023年10月2日

## ③取得した議決権付資本持分の割合

100%

## ④企業結合を行った主な理由

顧客基盤の拡張によって、既存事業の更なる成長と新規事業であるAPIビジネスや医療ビッグデータ分析の成長を加速させるためであります。

## ⑤被取得企業の支配獲得方法

現金を対価とする株式取得

## ⑥取得対価

現金 12,184百万円（概算）

（注）上記の金額は概算額であり、今後の価格調整等により実際の金額は上記と異なる可能性があります。